

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	017	障がい者福祉	施策	052	社会参加・自立支援の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	--------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
107	障がい者の自立した地域生活を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	福祉ハイヤー利用料金助成対象者（単位：人）	34	50	41	50	0	50	0	50	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	障がい者の地域生活を支援する町単独事業及び任意事業で構成。大半の事業が利用者に定着しており、継続実施すべきである。一部、生活サポート事業、除雪サービスについては、例年の利用実績がなく、制度の再検討の余地がある。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	事業の性質上又は制度上、行政が実施すべき事業である。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	必要性のコメントと同様に一部利用実績がない事業があり、対象者の想定、要件の設定など制度再検討の余地がある。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	事業の性質上又は制度上、コスト改善の余地は少ない。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課 題 ・ 問 題 点	除雪サービス（障がい者更生支援事業）については、制度の必要性も含めたあり方検討が必要。
改 善 策	対象者の想定（必要性）・要件の再設定等を含め、次年度予算編成に向けて再検討する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	本年度からスタートした第4次栗山町障がい者福祉計画・障がい福祉計画により、事業を推進していくこと。事業内容により、利用実績等に差異があることから、毎年検証し必要があれば検討すること。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	017	障がい者福祉	施策	052	社会参加・自立支援の推進	担当課	保健福祉課
------	-----	----------	------	-----	--------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
108	障がい者の社会参画と自立支援に取り組む団体等を支援します。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	レクリエーション事業の実施（単位：回）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
	職親委託制度の登録事業者（単位：件）	1	5	1	5	0	5	0	5	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	レクリエーション事業への参加（単位：人）	75	85	0	85	0	85	0	85	0	基準値：H25（75人）
	職親委託制度の利用（単位：人）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25（0人）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	障がい者団体の主体的な活動支援は必要であり継続すべき。知的障がい者職親委託制度事業については、実質的な運用体制が取れておらず、他の障がい者支援機関の役割・機能を踏まえ、必要性を含めた再検討が必要。
妥 当 性	3. 民間等が主体的に実施すべき事業であるため、行政で実施する必要性は低い。
	事業の性質上、障がい者団体の主体的な事業への助成・委託の形態であるべき。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	知的障がい者職親委託制度事業については、実質的な運用体制が取れておらず、他の障がい者支援機関の役割・機能を踏まえ、必要性を含めた再検討が必要。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	現状で、委託料・補助金は、団体の活動実態に見合った金額設定にしている。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課 題 ・ 問 題 点	知的障がい者職親委託制度事業については、実質的な運用体制が取れておらず、他の障がい者支援機関の役割・機能を踏まえ、再検討が必要である。
改 善 策	制度周知を図り、登録事業所の増加を図るとともに、本制度の効果的運用のため、検討が必要と考える。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	本年度からスタート（～平成29年度まで）した第4次栗山町障がい者福祉計画・障がい福祉計画の内容を踏まえ、障がい関係団体等とは、今後も連携を図っていく。知的障がい者職親制度については、近年利用実績もなく、制度自体が形骸化している。登録事業所の増加を図っていくとともに、本制度の効果的運用について検討を行う必要がある。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様